

令和3年

山口県の工業

—2022年経済構造実態調査(製造業事業所調査)結果—



山口県

令和6年3月

目 次

利用に当たって	1
調 査 結 果	
1 概要	9
2 事業所数	1 0
3 従業者数	1 2
4 製造品出荷額等	1 4
5 付加価値額等	1 8
6 有形固定資産投資総額	2 2
7 原材料使用額等	2 4
8 現金給与総額等	2 6
9 在庫投資総額	2 8
1 0 1日当たり用水量	2 9
1 1 敷地面積	2 9
1 2 市町別の状況	3 0

利 用 に 当 た っ て

I 「経済構造実態調査」について

1 調査の目的

経済構造実態調査は、我が国の全ての産業の付加価値等の構造を明らかにし、国民経済計算の精度向上等に資するとともに、5年ごとに実施する「経済センサス-活動調査」の中間年の実態を把握することを目的として毎年（経済センサス-活動調査の実施年を除く）実施している。

2 調査の根拠

統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査として実施している。

3 調査日

令和4年6月1日

4 調査対象

(1) 産業横断調査

日本標準産業分類（平成25年10月改定）に掲げる産業に属する全国の企業を調査対象の範囲としている。ただし、次に掲げる企業を除く。

- ①「大分類A-農業，林業」に属する個人経営の企業
- ②「大分類B-漁業」に属する個人経営の企業
- ③「大分類N-生活関連サービス業，娯楽業」のうち、「小分類792-家事サービス業」に属する企業
- ④「大分類R-サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類93-政治・経済・文化団体」、「中分類94-宗教」及び「中分類96-外国公務」に属する企業
- ⑤「大分類S-公務（他に分類されるものを除く）」に属する企業

このうち、個人経営の企業を除き、日本標準産業分類における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業を調査対象としている。

(2) 製造業事業所調査

日本標準産業分類（平成25年10月改定）に掲げる「大分類E-製造業」に属する全国の事業所（国及び地方公共団体に属する事業所を除く）を調査対象の範囲としている。ただし、個人経営の事業所及び法人以外の団体の事業所を除く。

このうち、日本標準産業分類における大分類、中分類、小分類又は細分類ごとに売上高（製造品出荷額等）を上位から累積し、当該分類に係る売上高（製造品出荷額等）総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を調査対象とし、その報告を基に全体を推計した上で結果表として集計している。

II 「令和3年 山口県の工業」について

1 集計の内容

(1) 「令和3年 山口県の工業」（以下、「本書」という。）は、総務省・経済産業省「2022年経済構造実態調査」の製造業事業所調査（以下、「製造業事業所調査」という。）の確報結果の調査票情報を山口県が独自集計したものである。

(2) 本書は、日本標準産業分類「大分類E-製造業」に属する事業所について、製造業事業所調査の調査結果のうち、以下の全てに該当する製造業の事業所について集計したものである。

- ・個人経営を除く事業所であること
 - ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
 - ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること
- (3) 本書での表示年次、各年次に実施した統計調査名、それぞれの調査時点及び調査期間は以下のとおりである。

調査結果のうち、製造品出荷額等、品目別出荷金額、付加価値額については、本書での表示年次における1年間の数値である。また、事業所数、従業者数については、本書での表示年次の翌年6月1日現在の数値である。

本書での表示年次	統計調査名	経理外項目 (事業所数、従業者数)	経理項目 (製造品出荷額等、品目別出荷金額、付加価値額)
		調査時点	調査期間
平成27年	平成28年(2016年)経済センサス-活動調査	平成28年6月1日現在	平成27年1月～12月
令和2年	令和3年(2021年)経済センサス-活動調査	令和3年6月1日現在	令和2年1月～12月
令和3年	2022年経済構造実態調査	令和4年6月1日現在	令和3年1月～12月

- (4) 製造品出荷額等などの経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン(平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ)」に基づき、消費税込みに補正した上で集計している。

<ガイドライン>

https://www.soumu.go.jp/main_content/000777097.pdf

- ① ガイドライン中では在庫について補正処理の対象外とされており、本書では補正処理を行っていない。なお、「平成27年」の調査結果は当時の消費税率(8%)であり、現行の税率(10%)と異なることから、時系列比較を行う際は十分な留意が必要である。
 - ② ガイドライン中では輸出額の算定における転売品は直接輸出「無」とされている。
- (5) 「令和3年経済センサス-活動調査」では、調査対象事業所は、「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行っている。

このため、従来調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができない。集計結果の時系列比較を行う際は、十分な留意が必要である。

2 主な項目の説明

(1) 事業所数

事業所数は、令和4年6月1日現在の数値である。

事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。

(2) 従業者数

従業者数は、令和4年6月1日現在の数値である。

従業者とは、当該事業所で働いている人をいい、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人(以下の「⑦出向・派遣受入者」)を含む。一方、他の会社など別経営の事業所へ出向又は派遣している人(以下の「⑥送出者」)、「⑤臨時雇用者(有期雇用者(1か月未満、日々雇用))」を含まない。

(注意) 本書でいう従業者に関する算式は以下のとおり

$$\begin{aligned} \text{従業者数} &= \text{①有給役員} + \text{②常用雇用者} + \text{③無期雇用者} + \text{④有期雇用者(1か月以上)} \\ &\quad - \text{⑥送出者} + \text{⑦出向・派遣受入者} \end{aligned}$$

① 有給役員

事業所の取締役、理事などで（常勤、非常勤は問わない。）で、役員報酬を得ている人をいう。他の事業所の役員を兼ねている場合であっても、この事業所が役員報酬を支給している場合は、この事業所の有給役員に該当する。

② 常用雇用者

以下、「③無期雇用者」及び「④有期雇用者(1か月以上)」に分けられる。

③ 無期雇用者

常用雇用者のうち、雇用契約期間を定めずに雇用されている人（定年まで雇用される場合を含む。）をいう。

④ 有期雇用者（1か月以上）

常用雇用者のうち、1か月以上の期間を定めて雇用されている人をいう。

⑤ 臨時雇用者（有期雇用者（1か月未満、日々雇用））

1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。

⑥ 送出者

有給役員、常用雇用者、臨時雇用者に該当する人のうち、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）（以下「労働者派遣法」という。）でいう派遣労働者のほかに、在籍出向など当該事業所に籍を置いたまま、他の会社など別経営の事業所で働いている人をいう。

⑦ 出向・派遣受入者

労働者派遣法でいう派遣労働者、在籍出向など別経営である出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている人をいう。

(3) 現金給与総額

現金給与総額は、令和3年1年間に常用雇用者及び有給役員のうちこの事業所に従事している人に対して支給された基本給、諸手当及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額との合計である。

その他の給与額とは、常用雇用者及び有給役員に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係わる支払額、臨時雇用者に対する給与、別経営の事業所へ出向させている人に対する負担額などをいう。

(4) 原材料使用額等

原材料使用額等は、令和3年1年間における以下の①から⑥の合計であり、消費税額を含んだ額である。

① 原材料使用額

主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品など、実際に製造等に使用した総使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油なども含まれる。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれる。

② 燃料使用額

生産段階で使用した燃料費、貨物運搬用及び暖房用の燃料費、購入したガスの料金、自家発電用の燃料費などをいう。

③ 電力使用額

照明や空調に利用されたものや購入した電力の使用額をいい、自家発電は含まない。

④ 委託生産費

原材料又は中間製品を他企業の国内事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいい、原材料等を支給しないで、他の事業所に製造を依頼した注文製造品の売買代金は含まない。

- ⑤ 製造等に関連する外注費
生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいい、派遣受入者に係わる支払額、委託生産額などの外注費は含まない。
- ⑥ 転売した商品の仕入額
令和3年1年間において、実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入額をいう。
- (5) 製造品出荷額等
令和3年1年間における以下の①から③の合計であり、消費税、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税を含んだ額である。
- ① 製造品出荷額
当該事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他企業の国内事業所に支給して製造させたものを含む）を、令和3年中にその事業所から出荷した場合の工場出荷額をいう。また、次のものも製造品出荷に含まれる。ただし、仕入れて又は受け入れてそのまま販売するもの（転売品）は含まない。
ア 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの
イ 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）
ウ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、令和3年中に返品されたものを除く）
エ 製造工程からでたくず・廃物の出荷額
- ② 加工賃収入額
令和3年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいう。
- ③ その他収入額
上記①、②以外（例えば、転売収入（仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）、修理料収入額、冷蔵保管料及び自家発電の余剰電力の販売収入額等）の収入額をいう。
- (6) 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額（従業者30人以上の事業所）
事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものである。原材料を他企業に支給して製造される委託生産品を含み、下請賃加工のために他企業から支給された原材料及び加工済みの在庫、仕入れて又は受け入れてそのまま販売するもの（転売品）は含まない。
- (7) 有形固定資産の額（従業者30人以上の事業所）
令和3年1年間における数値であり、帳簿価額によっている。
- ① 有形固定資産の取得額等には、次の区分がある。
ア 土地
イ 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む。）
ウ 機械及び装置（附属設備を含む。）
エ 船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等
- ② 建設仮勘定の増加額及び減少額
建設仮勘定とは建物、構築物、機械、装置、船舶、車両などの有形固定資産を建設するようなときに、完成まで長期間を要する場合、この建設に要した材料費、労務費、経費などを完成するまで一時的に処理する仮勘定で、完成後はそれぞれの資産勘定に振り替えられる。
増加額とは、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいう。

- ③ 有形固定資産の除却・売却による減少額
有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいう。
- ④ 有形固定資産減価償却額
減価償却費として有形固定資産勘定から控除した額、減価償却累計額に当期分として新たに引き当てられた額をいう。
- (8) 事業所敷地面積（従業者30人以上の事業所）
令和4年6月1日現在において、事業所が使用（賃借を含む。）している敷地の全面積をいう。ただし、鉱区、住宅、寄宿舎、グラウンド、倉庫、その他福利厚生施設などに使用している敷地については、生産設備などのある敷地と道路（公道）、塀、柵などにより明確に区別される場合又はこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除外する。
なお、事業所の隣接地にある拡張予定地を事業所が占有している場合は含まれる。
- (9) 水源別用水量（従業者30人以上の事業所）※回収水及び海水を除く
淡水・水源別用水量
工業用水とは、事業所内で生産のために使用される用水（従業者の飲料水、雑用水を含む。）をいい、1日当たり用水量とは、令和3年1年間に使用した工業用水の総量を令和3年の操業日数で割ったものをいう。
- ① 公共水道
県又は市町によって経営される工業用水道又は上水道から供給を受ける水をいう。工業用水道とは、飲用に適さない工業用水に供給する水道（工業用水道）から取水した水をいう。上水道とは、一般の水道のことで、飲用に適する水道（上水道）から取水した水をいう。
- ② 井戸水
浅井戸、深井戸又は湧水から取水した水をいう。
- ③ その他の淡水
「公共水道」、「井戸水」、「回収水」以外の淡水をいう。例えば、河川、湖沼又は貯水池から取水した水（地表水）、河川敷及び旧河川敷内において集水埋きよによって取水した水（伏流水）、農業用水路から取水した水、他の事業所から供給を受けた水などである。

3 主な集計の算式

- (1) 生産額 = 製造品出荷額＋加工賃収入額＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）
＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）
- (2) 付加価値額 = 製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）
＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）
－（推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税※1＋推計消費税額※2）
－原材料使用額等－有形固定資産減価償却額
- (3) 粗付加価値額
= 製造品出荷額等
－（推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税※1＋推計消費税額※2）
－原材料使用額等

※1 「推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」は、平成29年工業統計調査より「酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額」の調査が廃止されたため、出荷数量等から推計された値を用いている。

※2 推計消費税額は、推計されたものを用いており、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資が控除されている。

- (4) 付加価値率 = $\frac{\text{付 加 価 値 額}}{\text{生産額} - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税} + \text{推計消費税額})} \times 100$
- (5) 原材料率 = $\frac{\text{原 材 料 使 用 額 等}}{\text{生産額} - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税} + \text{推計消費税額})} \times 100$
- (6) 現金給与率 = $\frac{\text{現 金 給 与 総 額}}{\text{生産額} - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税} + \text{推計消費税額})} \times 100$
- (7) 労働分配率 = $\frac{\text{現 金 給 与 総 額}}{\text{付 加 価 値 額}} \times 100$
- (8) 1事業所当たり出荷額等
= $\frac{\text{製造品出荷額等} - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税} + \text{推計消費税額})}{\text{事 業 所 数}}$
- (9) 1事業所当たり付加価値額
= $\frac{\text{付 加 価 値 額}}{\text{事 業 所 数}}$
- (10) 従業者1人当たり出荷額等
= $\frac{\text{製造品出荷額等} - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税} + \text{推計消費税額})}{\text{従 業 者 数}}$
- (11) 従業者1人当たり付加価値額
= $\frac{\text{付 加 価 値 額}}{\text{従 業 者 数}}$
- (12) 従業者1人当たり現金給与総額
= $\frac{\text{現 金 給 与 総 額}}{\text{従 業 者 数}}$
- (13) 有形固定資産年末現在高
= 有形固定資産年初現在高 + 有形固定資産取得額
- 有形固定資産除却・売却による減少額 - 有形固定資産減価償却額
- (14) 有形固定資産投資総額
= 有形固定資産取得額 + 建設仮勘定の年間増減額 (増加額 - 減少額)
- (15) 在庫投資総額
= (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額)
+ (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額)
+ (原材料及び燃料年末在庫額 - 原材料及び燃料年初在庫額)
- (16) 在庫増減 = (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額)
+ (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額)

4 記号

「***」… 皆無又は該当数値なし

「0」… 端数四捨五入のため単位未満 (「0.0」についても同じ)

「△」… マイナスの数値 (調査結果の概要)

「x」… 集計対象となる事業所が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象が3以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所の数値が合計との差引で判明する箇所は、併せて「x」としている。

5 産業分類

(1) 集計に用いた産業分類は、原則として日本標準産業分類に準拠している。例外については、次のとおりである。

本書	日本標準産業分類
1421 洋紙・機械すき和紙製造業	1421 洋紙製造業 1423 機械すき和紙製造業

(2) 事業所の産業の決定方法は、次のとおりである。

・ 一般的な方法

- ① 製造品が単品のみの事業所については、品目6桁番号の上4桁で産業細分類を決定する。
- ② 製造品が複数の品目にわたる事業所の場合は、まず、上2桁の番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計し、その額の最も大きいもので2桁番号を決定する。次に、その決定された2桁の番号のうち、前記と同様な方法で3桁番号（小分類）、さらに4桁番号（細分類）を決定し、最終的な産業格付とする。

・ 特殊な方法

上記の方法以外に、原材料、作業工程、機械設備等により、産業を決定しているものがある。具体的には、「中分類 22 鉄鋼業」に属する「高炉による製鉄業」、「製鋼・製鋼圧延業」、「熱間圧延業（鋼管、伸鉄を除く）」、「冷間圧延業（鋼管、伸鉄を除く）」、「冷間ロール成型形鋼製造業」、「鋼管製造業」、「伸鉄業」、「磨棒鋼製造業」、「引抜鋼管製造業」、「伸線業」及び「その他の製鋼を行わない鋼材製造業（表面処理鋼材を除く）」の 11 産業である。

(3) 表、グラフなどで用いる産業中分類の略称は以下のとおり。

産業中分類名	略 称	産業中分類名	略 称
09 食料品製造業	食 料	○21 窯業・土石製品製造業	窯 業
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲 料	○22 鉄鋼業	鉄 鋼
11 繊維工業	繊 維	○23 非鉄金属製造業	非 鉄
○12 木材・木製品製造業(家具を除く)	木 材	○24 金属製品製造業	金 属
13 家具・装備品製造業	家 具	●25 はん用機械器具製造業	はん用機械
○14 パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ	●26 生産用機械器具製造業	生産用機械
15 印刷・同関連業	印 刷	●27 業務用機械器具製造業	業務用機械
○16 化学工業	化 学	●28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子デバイス
○17 石油製品・石炭製品製造業	石 油	●29 電気機械器具製造業	電 気
○18 プラスチック製品製造業	プラスチック	●30 情報通信機械器具製造業	情報通信
○19 ゴム製品製造業	ゴ ム	●31 輸送用機械器具製造業	輸 送
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	皮 革	32 その他の製造業	その他工業

(注) 産業類型については、○印は基礎素材型産業、●印は加工組立型産業、それ以外は生活関連・その他型産業を示す。

(4) プラスチック製で、下表の製造品については、「中分類18 プラスチック製品製造業」ではなく、用途によってそれぞれ下表の番号により分類される。

製造品名	分類番号	製造品名	分類番号
家具・装備品	13	がん具・運動用具	325
プラスチック製版	1521	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品	326
写真フィルム（乾板を含む）	1695	漆器	3271
手袋（合成皮革）	2051	畳	3282
耐火物	215	うちわ・扇子・ちょうちん	3283
と石	2179	ほうき・ブラシ	3284
人造真珠	2199	喫煙用具（貴金属・宝石製を除く）	3285
歯車	2531	洋傘・和傘・同部分品	3289
目盛りのついた三角定規	2739	魔法瓶	3289
注射筒	2741	看板・標識機	3292
義歯	2744	パレット	3293
装身具・装飾品・ボタン・同関連品 （貴金属・宝石製を除く）	322	モデル・模型	3294
かつら	3229	工業用模型	3295
時計側	3231	レコード	3296
楽器	324	眼鏡	3297

6 その他

- (1) 本書の数値は、県集計の結果に基づくもので、総務省及び経済産業省が公表する数値と相違することがある。
- (2) 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

7 本書についてのお問い合わせ先

〒753-8501 山口県山口市滝町1番1号

山口県総合企画部統計分析課商工労働統計班

電話（直通）083-933-2654

FAX 083-933-2669

E-mail 下記ホームページ最下部の「メールでのお問い合わせはこちら」をクリック。

※ 本書に記載されている内容及び別ファイルの統計表（エクセル）については、山口県のホームページに掲載しています。

<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/22/15333.html>

山口県の工業



調 査 結 果

2022年経済構造実態調査（製造業事業所調査）による本県の集計結果は、以下のとおりである。

1 概 要 －全事業所－

事業所数	1,993	事業所
従業者数	97,789	人
製造品出荷額等	6兆6,501	億円
付加価値額	1兆9,775	億円

表1 主要項目の推移（全事業所）

（平成27年＝100）

区 分	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
		指数		指数		指数		指数
平成27年	2,012	100.0	人 92,901	100.0	百万円 6,317,414	100.0	百万円 1,576,921	100.0
令和 2年	2,003	99.6	95,896	103.2	5,627,467	89.1	1,868,957	118.5
3年	1,993	99.1	97,789	105.3	6,650,098	105.3	1,977,516	125.4

注1 「平成27年」、「令和2年」は、経済センサス - 活動調査、「令和3年」は経済構造実態調査の集計値であり、個人経営の事業所（「平成27年」の製造品出荷額等及び付加価値額については、個人経営調査票による調査分）を含まない。

2 「令和2年」以降は従来調査よりも幅広く事業所を捉えていることから、「平成27年」とは単純比較ができないことに留意。

3 事業所数及び従業者数については、それぞれの表示年次の翌年6月1日現在、製造品出荷額等及び付加価値額については、それぞれの年次における1～12月の1年間の数値である。

4 付加価値額については、従業者1～29人の事業所は粗付加価値額である。

2 事業所数 —全事業所—

令和4年6月1日現在の事業所数は1,993事業所となっている。

(1) 産業類型別の状況

産業類型別では、基礎素材型が824事業所（構成比41.3%）と最も多く、次いで生活関連・その他型が670事業所（同33.6%）、加工組立型が499事業所（同25.0%）の順となっている。

（表2、図1）

(2) 産業中分類別の状況

産業中分類別では、食料が352事業所（構成比17.7%）と最も多く、次いで金属が225事業所（同11.3%）、窯業が168事業所（同8.4%）、輸送が155事業所（同7.8%）、生産用機械が152事業所（同7.6%）の順となっている。

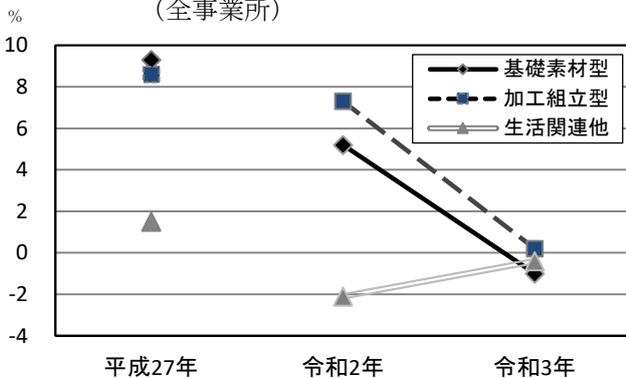
（表2、図2）

(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別では、1～9人規模が794事業所（構成比39.8%）と最も多く、次いで10～29人規模が655事業所（同32.9%）、30～99人規模が351事業所（同17.6%）、100～299人規模が139事業所（同7.0%）、300人以上規模が54事業所（同2.7%）の順となっている。

（表3、図3）

図1 産業類型別事業所数増減率の推移
(全事業所)



注) 令和2年以降の集計結果は、個人経営を含まない集計結果であること、従来調査よりも幅広く事業所を捉えていることにより、単純に比較ができない。

図2 産業中分類別事業所数構成比
(全事業所)

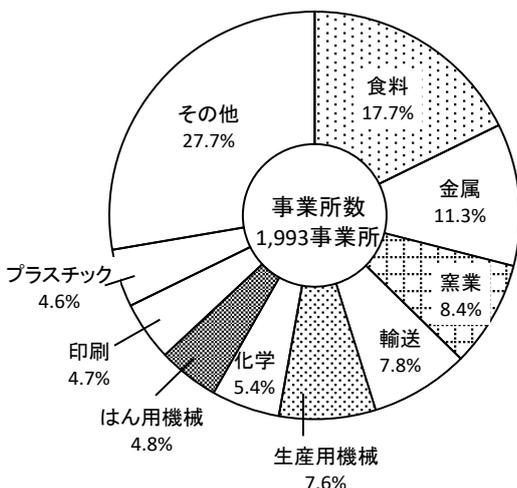


図3 従業者規模別事業所数構成比
(全事業所)

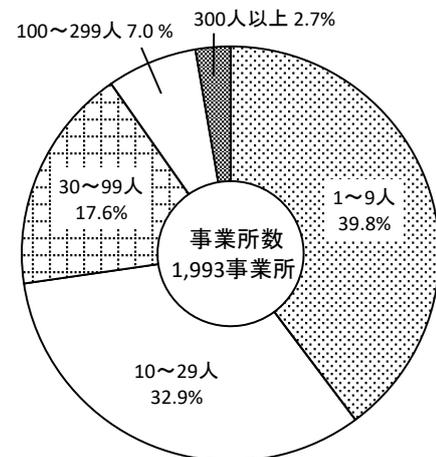


表2 産業類型・産業中分類別事業所数（全事業所）

区 分	2年	3年	構成比	増減数	前年比
	事業所	事業所	%	事業所	%
総 計	2 003	1 993	100.0	△ 10	△ 0.5
食 料	351	352	17.7	1	0.3
飲 料	42	39	2.0	△ 3	△ 7.1
織 維	70	69	3.5	△ 1	△ 1.4
木 材	86	83	4.2	△ 3	△ 3.5
家 具	40	40	2.0	***	***
パ ル プ	32	31	1.6	△ 1	△ 3.1
印 刷	93	93	4.7	***	***
化 学	106	108	5.4	2	1.9
石 油	27	26	1.3	△ 1	△ 3.7
プ ラ ス チ ッ ク	88	91	4.6	3	3.4
ゴ ム	21	20	1.0	△ 1	△ 4.8
皮 革	1	1	0.1	***	***
窯 業	172	168	8.4	△ 4	△ 2.3
鉄 鋼	57	57	2.9	***	***
非 鉄	16	15	0.8	△ 1	△ 6.3
金 属	227	225	11.3	△ 2	△ 0.9
は ん 用 機 械	94	96	4.8	2	2.1
生 産 用 機 械	150	152	7.6	2	1.3
業 務 用 機 械	14	14	0.7	***	***
電 子 デ バ イ ス	20	19	1.0	△ 1	△ 5.0
電 気	62	62	3.1	***	***
情 報 通 信	1	1	0.1	***	***
輸 送	157	155	7.8	△ 2	△ 1.3
そ の 他 工 業	76	76	3.8	***	***
基 礎 素 材 型	832	824	41.3	△ 8	△ 1.0
加 工 組 立 型	498	499	25.0	1	0.2
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	673	670	33.6	△ 3	△ 0.4

注：この統計表では、参考までに増減数・前年比を表示しているが、令和3年集計結果では売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、前年調査と単純に比較ができないことに留意。

表3 従業者規模別事業所数（全事業所）

区 分	2年	3年	構成比	増減数	前年比
	事業所	事業所	%	事業所	%
総 計	2 003	1 993	100.0	△ 10	△ 0.5
1 ～ 9人	809	794	39.8	△ 15	△ 1.9
10 ～ 29人	637	655	32.9	18	2.8
30 ～ 99人	363	351	17.6	△ 12	△ 3.3
100 ～ 299人	139	139	7.0	***	***
300人以上	55	54	2.7	△ 1	△ 1.8

注：この統計表では、参考までに増減数・前年比を表示しているが、令和3年集計結果では売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、前年調査と単純に比較ができないことに留意。

3 従業者数 —全事業所—

令和4年6月1日現在の従業者数は97,789人となっている。

(1) 産業類型別の状況

産業類型別では、基礎素材型が46,532人（構成比47.6%）と最も多く、次いで加工組立型が32,113人（同32.8%）、生活関連・その他型が19,144人（同19.6%）の順となっている。

（表4、図4）

(2) 産業中分類別の状況

産業中分類別では、化学が16,581人（構成比17.0%）と最も多く、次いで輸送が16,182人（同16.5%）、食料が12,379人（同12.7%）、鉄鋼が6,444人（同6.6%）、生産用機械が6,286人（同6.4%）の順となっている。

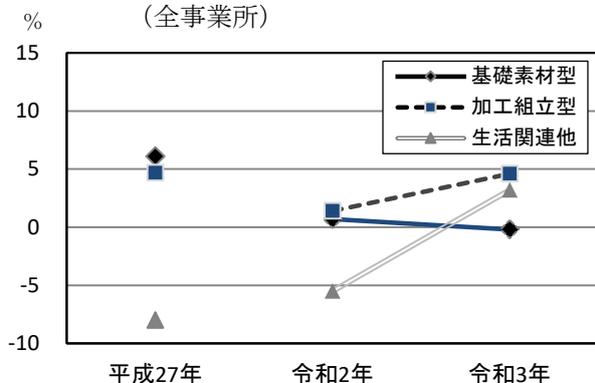
（表4、図5）

(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別では、300人以上規模が38,490人（構成比39.4%）と最も多く、次いで100～299人規模が24,751人（同25.3%）、30～99人規模が19,098人（同19.5%）、10～29人規模が11,567人（11.8%）、1～9人規模が3,883人（同4.0%）の順となっている。

（表5、図6）

図4 産業類型別従業者数増減率の推移
（全事業所）



注) 令和2年以降の集計結果は、個人経営を含まない集計結果であること、従来調査よりも幅広く事業所を捉えていることにより、単純に比較ができない。

図5 産業中分類別従業者数構成比
（全事業所）

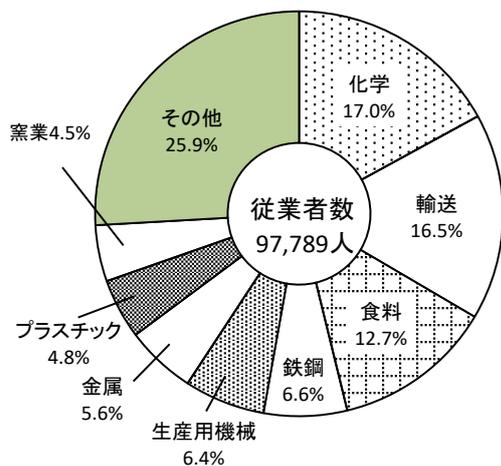


図6 従業者規模別従業者数構成比
（全事業所）

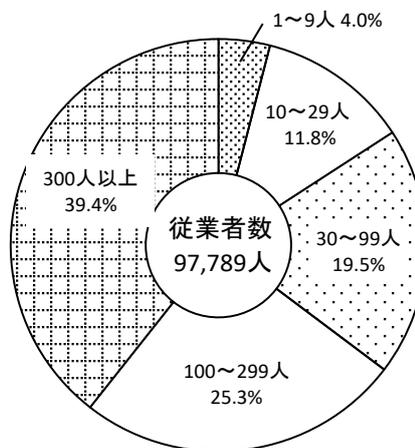


表4 産業類型・産業中分類別従業者数（全事業所）

区 分	2年	3年	構成比	増減数	前年比
	人	人	%	人	%
総 計	95 896	97 789	100.0	1 893	2.0
食 料	11 717	12 379	12.7	662	5.6
飲 料	1 094	1 037	1.1	△ 57	△ 5.2
織 維	2 445	2 306	2.4	△ 139	△ 5.7
木 材	1 450	1 440	1.5	△ 10	△ 0.7
家 具	397	390	0.4	△ 7	△ 1.8
パ ル プ	1 983	1 872	1.9	△ 111	△ 5.6
印 刷	1 714	1 869	1.9	155	9.0
化 学	15 960	16 581	17.0	621	3.9
石 油	1 267	1 250	1.3	△ 17	△ 1.3
プ ラ ス チ ッ ク	4 305	4 673	4.8	368	8.5
ゴ ム	2 597	2 664	2.7	67	2.6
皮 革	13	13	0.0	***	***
窯 業	4 773	4 427	4.5	△ 346	△ 7.2
鉄 鋼	6 539	6 444	6.6	△ 95	△ 1.5
非 鉄	1 719	1 720	1.8	1	0.1
金 属	6 046	5 461	5.6	△ 585	△ 9.7
はん用機械	3 616	3 688	3.8	72	2.0
生産用機械	6 104	6 286	6.4	182	3.0
業務用機械	1 139	1 487	1.5	348	30.6
電子デバイス	2 451	2 386	2.4	△ 65	△ 2.7
電 気	1 690	2 060	2.1	370	21.9
情報通信	24	24	0.0	***	***
輸 送	15 678	16 182	16.5	504	3.2
その他工業	1 175	1 150	1.2	△ 25	△ 2.1
基礎素材型	46 639	46 532	47.6	△ 107	△ 0.2
加工組立型	30 702	32 113	32.8	1 411	4.6
生活関連・その他型	18 555	19 144	19.6	589	3.2

注：この統計表では、参考までに増減数・前年比を表示しているが、令和3年集計結果では売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、前年調査と単純に比較ができないことに留意。

表5 従業者規模別従業者数（全事業所）

区 分	2年	3年	構成比	増減数	前年比
	人	人	%	人	%
総 計	95 896	97 789	100.0	1 893	2.0
1 ～ 9人	3 982	3 883	4.0	△ 99	△ 2.5
10 ～ 29人	11 135	11 567	11.8	432	3.9
30 ～ 99人	19 461	19 098	19.5	△ 363	△ 1.9
100 ～ 299人	23 773	24 751	25.3	978	4.1
300人以上	37 545	38 490	39.4	945	2.5

注：この統計表では、参考までに増減数・前年比を表示しているが、令和3年集計結果では売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、前年調査と単純に比較ができないことに留意。

4 製造品出荷額等 －全事業所－

令和3年の製造品出荷額等は6兆6,501億円となっている。

(1) 製造品出荷額等

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、化学が2兆2,817億円（構成比34.3%）と最も多く、次いで石油が9,737億円（同14.6%）、輸送が8,634億円（同13.0%）、鉄鋼が6,746億円（同10.1%）、食料が2,639億円（同4.0%）の順となっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、300人以上規模が4兆5,188億円（構成比68.0%）と最も多く、次いで100～299人規模が9,648億円（同14.5%）、30～99人規模が8,016億円（同12.1%）、10～29人規模が2,651億円（同4.0%）、1～9人規模が997億円（同1.5%）の順となっている。

（表6、7、図7、8）

(2) 1事業所当たり製造品出荷額等（従業者30人以上の事業所）

1事業所当たり製造品出荷額等は110億2,866万円となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、石油が1,962億円と最も多く、次いで化学が328億円、鉄鋼が253億円、非鉄が247億円、ゴムが216億円の順となっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、300人以上規模が793億円と最も多く、次いで100～299人規模が67億円、30～99人規模が22億円の順となっている。

（表8、9、図9、10）

(3) 従業者1人当たり製造品出荷額等（従業者30人以上の事業所）

従業者1人当たり製造品出荷額等は7,286万円となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、石油が7億382万円と最も多く、次いで化学が1億3,050万円、鉄鋼が1億758万円、非鉄が9,233万円、ゴムが6,779万円の順となっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、300人以上規模が1億1,131万円と最も多く、次いで30～99人規模が4,073万円、100～299人規模が3,787万円の順となっている。

（表8、9、図11、12）

表6 産業中分類別製造品出荷額等（全事業所）

区 分	2年	3年	構成比	増減額	前年比
	百万円	百万円	%	百万円	%
総 計	5 627 467	6 650 098	100.0	1 022 631	18.2
食 料	222 986	263 910	4.0	40 924	18.4
飲 料	44 762	53 987	0.8	9 225	20.6
織 維	47 720	50 916	0.8	3 196	6.7
木 材	44 141	50 495	0.8	6 354	14.4
家 具	5 454	4 727	0.1	△ 727	△ 13.3
パ ル プ	x	98 869	1.5	x	x
印 刷	21 852	28 237	0.4	6 385	29.2
化 学	1 803 796	2 281 684	34.3	477 888	26.5
石 油	648 248	973 742	14.6	325 494	50.2
プ ラ ス チ ッ ク	99 594	104 713	1.6	5 119	5.1
ゴ ム	x	170 452	2.6	x	x
皮 革	x	x	x	x	x
窯 業	239 762	188 935	2.8	△ 50 827	△ 21.2
鉄 鋼	520 570	674 610	10.1	154 040	29.6
非 鉄	x	151 095	2.3	x	x
金 属	199 870	185 948	2.8	△ 13 922	△ 7.0
は ん 用 機 械	99 523	108 802	1.6	9 279	9.3
生 産 用 機 械	196 661	227 788	3.4	31 127	15.8
業 務 用 機 械	x	x	x	x	x
電 子 デ バ イ ス	x	81 455	1.2	x	x
電 気	27 279	45 335	0.7	18 056	66.2
情 報 通 信	x	x	x	x	x
輸 送	965 654	863 389	13.0	△ 102 265	△ 10.6
そ の 他 工 業	12 850	14 450	0.2	1 600	12.5

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、令和3年集計結果では売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、前年調査と単純に比較ができないことに留意。

表7 従業者規模別製造品出荷額等（全事業所）

区 分	2年	3年	構成比	増減額	前年比
	百万円	百万円	%	百万円	%
総 計	5 627 467	6 650 098	100.0	1 022 631	18.2
1 ～ 9人	94 309	99 682	1.5	5 373	5.7
10 ～ 29人	246 807	265 142	4.0	18 335	7.4
30 ～ 99人	630 664	801 634	12.1	170 970	27.1
100 ～ 299人	929 737	964 841	14.5	35 104	3.8
300 人 以 上	3 725 951	4 518 798	68.0	792 847	21.3

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、令和3年集計結果では売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、前年調査と単純に比較ができないことに留意。

表8 産業中分類別1事業所・従業者1人当たり製造品出荷額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	1事業所当たり				従業者1人当たり			
	2年	3年	増減額	前年比	2年	3年	増減額	前年比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	901 572	1 102 866	201 294	22.3	6 217	7 286	1 069	17.2
食 料	179 332	218 688	39 356	21.9	1 982	2 296	314	15.8
飲 料	737 285	966 237	228 952	31.1	4 690	5 353	663	14.1
織 維	247 848	339 128	91 280	36.8	2 179	2 501	322	14.8
木 材	261 693	325 593	63 900	24.4	3 558	4 251	693	19.5
家 具	x	x	x	x	x	x	x	x
パ ル プ	582 198	664 980	82 782	14.2	5 155	5 855	700	13.6
印 刷	123 957	155 659	31 702	25.6	1 580	1 836	256	16.2
化 学	2 636 395	3 278 369	641 974	24.4	10 601	13 050	2 449	23.1
石 油	12 270 339	19 619 041	7 348 702	59.9	43 473	70 382	26 909	61.9
プラスチック	215 167	223 508	8 341	3.9	2 311	2 237	△ 74	△ 3.2
ゴ ム	1 813 270	2 156 511	343 241	18.9	5 906	6 779	873	14.8
皮 革	***	***	***	***	***	***	***	***
窯 業	521 303	443 752	△ 77 551	△ 14.9	5 560	4 722	△ 838	△ 15.1
鉄 鋼	1 858 350	2 528 950	670 600	36.1	8 085	10 758	2 673	33.1
非 鉄	1 830 270	2 469 716	639 446	34.9	5 866	9 233	3 367	57.4
金 属	316 649	295 063	△ 21 586	△ 6.8	3 844	4 053	209	5.4
はん用機械	380 680	442 540	61 860	16.2	2 977	3 323	346	11.6
生産用機械	450 082	538 708	88 626	19.7	3 685	4 286	601	16.3
業務用機械	x	x	x	x	x	x	x	x
電子デバイス	568 572	702 157	133 585	23.5	2 682	3 365	683	25.5
電 気	109 951	211 261	101 310	92.1	1 712	2 359	647	37.8
情 報 通 信	***	***	***	***	***	***	***	***
輸 送	1 533 230	1 422 529	△ 110 701	△ 7.2	6 569	5 724	△ 845	△ 12.9
その 他 工 業	93 515	118 766	25 251	27.0	899	1 155	256	28.5

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、令和3年集計結果では売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、前年調査と単純に比較ができないことに留意。

表9 従業者規模別1事業所・従業者1人当たり製造品出荷額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	1事業所当たり				従業者1人当たり			
	2年	3年	増減額	前年比	2年	3年	増減額	前年比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	901 572	1 102 866	201 294	22.3	6 217	7 286	1 069	17.2
30 ～ 99人	169 108	221 634	52 526	31.1	3 154	4 073	919	29.1
100 ～ 299人	647 585	674 283	26 698	4.1	3 786	3 787	1	0.0
300人 以上	6 377 734	7 934 080	1 556 346	24.4	9 343	11 131	1 788	19.1

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、令和3年集計結果では売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、前年調査と単純に比較ができないことに留意。

図7 産業中分類別製造品出荷額等構成比
(全事業所)

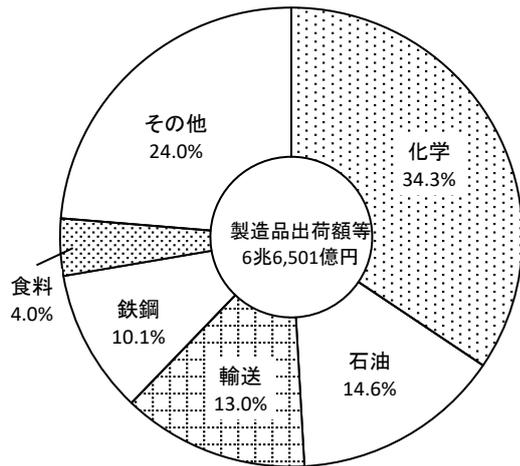


図8 従業者規模別製造品出荷額等構成比
(全事業所)

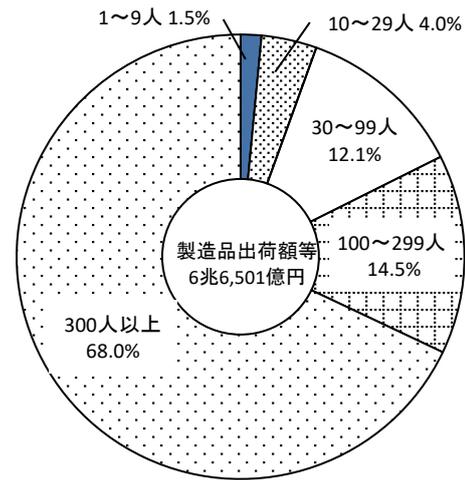


図9 産業中分類別1事業所当たり製造品出荷額等
(従業者30人以上の事業所)

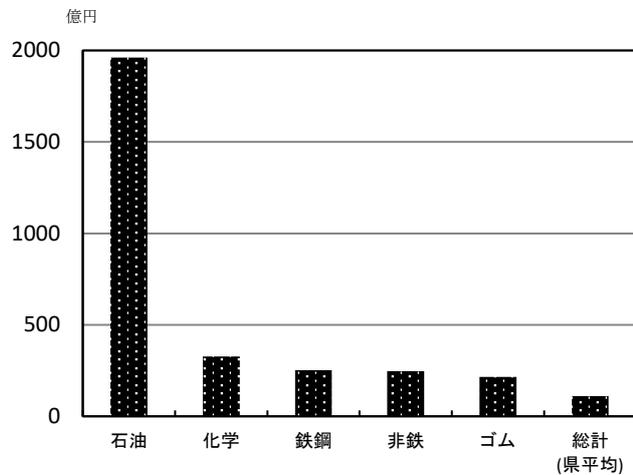


図10 従業者規模別1事業所当たり製造品出荷額等
(従業者30人以上の事業所)

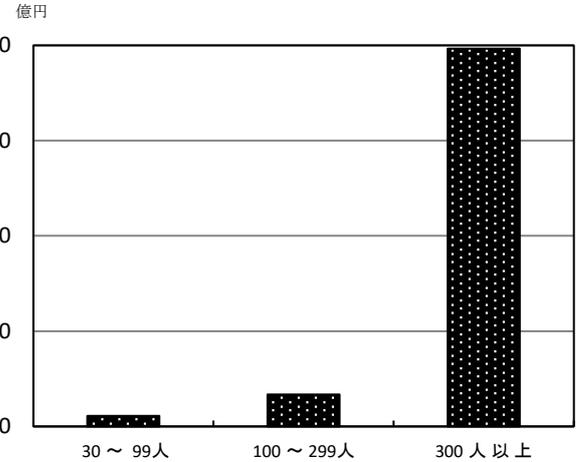


図11 産業中分類別従業者1人当たり製造品出荷額等
(従業者30人以上の事業所)

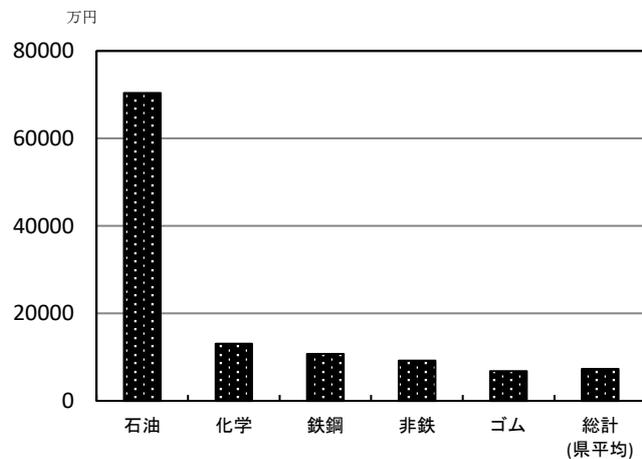
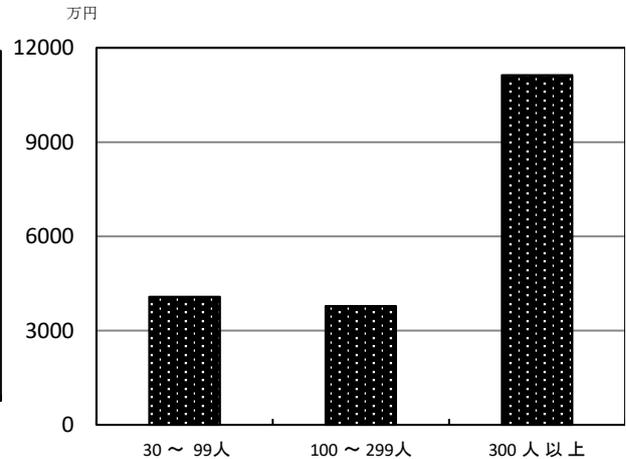


図12 従業者規模別従業者1人当たり製造品出荷額等
(従業者30人以上の事業所)



5 付加価値額等 －従業員30人以上の事業所－

令和3年の付加価値額は1兆8,283億円となっている。

(1) 付加価値額

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、化学が9,491億円（構成比51.9%）と最も多く、次いで輸送が2,253億円（同12.3%）、鉄鋼が1,115億円（同6.1%）、ゴムが899億円（同4.9%）、食料が775億円（同4.2%）の順となっている。

イ 従業員規模別の状況

従業員規模別では、300人以上規模が1兆1,768億円（構成比64.4%）と最も多く、次いで100～299人規模が3,571億円（同19.5%）、30～99人規模が2,943億円（同16.1%）の順となっている。

（表10、11、図13、14）

(2) 1事業所当たり付加価値額

1事業所当たり付加価値額は33億6,079万円となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、化学が148億円と最も多く、次いでゴムが112億円、鉄鋼が43億円、非鉄が40億円、輸送が37億円の順となっている。

イ 従業員規模別の状況

従業員規模別では、300人以上規模が218億円と最も多く、次いで100～299人規模が26億円、30～99人規模が8億円の順となっている。

（表12、13、図15、16）

(3) 従業員1人当たり付加価値額

従業員1人当たり付加価値額は2,220万円となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、化学が5,903万円と最も多く、次いでゴムが3,534万円、窯業が1,869万円、鉄鋼が1,824万円、飲料が1,792万円の順となっている。

イ 従業員規模別の状況

従業員規模別では、300人以上規模が3,058万円と最も多く、次いで30～99人規模が1,541万円、100～299人規模が1,443万円の順となっている。

（表12、13、図17、18）

(4) 付加価値率

付加価値率は、31.2%となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、金属が57.5%、その他工業が56.5%などと高く、石油が△3.3%、非鉄が15.5%と低くなっている。

イ 従業員規模別の状況

従業員規模別では、30人～99人規模が38.5%、100～299人規模が41.4%、300人以上規模が27.9%となっている。

（表10、11）

表10 産業中分類別付加価値額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	付加価値額					付加価値率	
	2年	3年	構成比	増減額	前年比	2年	3年
	百万円	百万円	%	百万円	%	%	%
総 計	1 728 149	1 828 272	100.0	100 123	5.8	36.2	31.2
食 料	69 232	77 485	4.2	8 253	11.9	41.6	44.5
飲 料	10 312	12 937	0.7	2 625	25.5	27.6	33.5
織 維	7 547	14 083	0.8	6 536	86.6	20.1	32.7
木 材	5 541	6 588	0.4	1 047	18.9	20.1	21.3
家 具	x	x	x	x	x	x	x
パ ル プ	23 698	21 231	1.2	△ 2 467	△ 10.4	29.2	23.7
印 刷	7 383	8 820	0.5	1 437	19.5	48.3	42.2
化 学	800 400	949 072	51.9	148 672	18.6	51.5	46.9
石 油	14 984	△ 26 449	△ 1.4	△ 41 433	△ 276.5	3.2	△ 3.3
プ ラ ス チ ッ ク	27 437	29 588	1.6	2 151	7.8	32.5	33.7
ゴ ム	79 614	89 934	4.9	10 320	13.0	55.2	52.1
皮 革	***	***	***	***	***	***	***
窯 業	71 719	57 969	3.2	△ 13 750	△ 19.2	45.6	43.6
鉄 鋼	87 803	111 481	6.1	23 678	27.0	18.2	16.1
非 鉄	15 707	24 097	1.3	8 390	53.4	17.4	15.5
金 属	64 014	54 828	3.0	△ 9 186	△ 14.3	56.2	57.5
はん用機械	35 685	33 027	1.8	△ 2 658	△ 7.4	45.5	36.7
生産用機械	68 822	75 823	4.1	7 001	10.2	42.2	38.4
業務用機械	x	x	x	x	x	x	x
電子デバイス	26 050	37 192	2.0	11 142	42.8	41.6	48.2
電 気	7 569	8 345	0.5	776	10.3	43.2	30.5
情 報 通 信	***	***	***	***	***	***	***
輸 送	289 151	225 344	12.3	△ 63 807	△ 22.1	30.0	26.2
そ の 他 工 業	3 659	4 470	0.2	811	22.2	55.8	56.5

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、令和3年集計結果では売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、前年調査と単純に比較ができないことに留意。

表11 従業者規模別付加価値額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	付加価値額					付加価値率	
	2年	3年	構成比	増減額	前年比	2年	3年
	百万円	百万円	%	百万円	%	%	%
総 計	1 728 149	1 828 272	100.0	100 123	5.8	36.2	31.2
30 ～ 99人	211 648	294 290	16.1	82 642	39.0	35.7	38.5
100 ～ 299人	317 737	357 134	19.5	39 397	12.4	39.7	41.4
300人以上	1 198 764	1 176 848	64.4	△ 21 916	△ 1.8	35.4	27.9

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、令和3年集計結果では売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、前年調査と単純に比較ができないことに留意。

表12 産業中分類別1事業所・従業者1人当たり付加価値額（従業者30人以上の事業所）

区 分	1事業所当たり				従業者1人当たり			
	2年	3年	増減額	前年比	2年	3年	増減額	前年比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	310 260	336 079	25 819	8.3	2 139	2 220	81	3.8
食 料	70 645	77 485	6 840	9.7	781	813	32	4.1
飲 料	206 244	323 434	117 190	56.8	1 312	1 792	480	36.6
織 維	44 395	108 329	63 934	144.0	390	799	409	104.9
木 材	50 373	65 884	15 511	30.8	685	860	175	25.5
家 具	x	x	x	x	x	x	x	x
パ ル プ	157 986	151 647	△ 6 339	△ 4.0	1 399	1 335	△ 64	△ 4.6
印 刷	56 791	62 997	6 206	10.9	724	743	19	2.6
化 学	1 290 968	1 482 926	191 958	14.9	5 191	5 903	712	13.7
石 油	374 596	△ 661 228	△1 035 824	△ 276.5	1 327	△ 2 372	△ 3 699	△ 278.7
プラスチック	68 593	73 970	5 377	7.8	737	740	3	0.4
ゴ ム	995 169	1 124 177	129 008	13.0	3 242	3 534	292	9.0
皮 革	***	***	***	***	***	***	***	***
窯 業	193 834	175 663	△ 18 171	△ 9.4	2 067	1 869	△ 198	△ 9.6
鉄 鋼	325 196	428 773	103 577	31.9	1 415	1 824	409	28.9
非 鉄	314 148	401 621	87 473	27.8	1 007	1 501	494	49.1
金 属	130 641	116 656	△ 13 985	△ 10.7	1 586	1 602	16	1.0
はん用機械	162 207	157 273	△ 4 934	△ 3.0	1 269	1 181	△ 88	△ 6.9
生産用機械	176 466	194 417	17 951	10.2	1 445	1 547	102	7.1
業務用機械	x	x	x	x	x	x	x	x
電子デバイス	236 816	338 105	101 289	42.8	1 117	1 621	504	45.1
電 気	42 050	52 154	10 104	24.0	655	582	△ 73	△ 11.1
情 報 通 信	***	***	***	***	***	***	***	***
輸 送	458 969	369 416	△ 89 553	△ 19.5	1 966	1 486	△ 480	△ 24.4
その他工業	52 266	63 864	11 598	22.2	503	621	118	23.5

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、令和3年集計結果では売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、前年調査と単純に比較ができないことに留意。

表13 従業者規模別1事業所・従業者1人当たり付加価値額（従業者30人以上の事業所）

区 分	1事業所当たり				従業者1人当たり			
	2年	3年	増減額	前年比	2年	3年	増減額	前年比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	310 260	336 079	25 819	8.3	2 139	2 220	81	3.8
30 ～ 99人	58 305	83 843	25 538	43.8	1 088	1 541	453	41.6
100 ～ 299人	228 588	256 931	28 343	12.4	1 337	1 443	106	7.9
300人以上	2 179 571	2 179 347	△ 224	0.0	3 193	3 058	△ 135	△ 4.2

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、令和3年集計結果では売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、前年調査と単純に比較ができないことに留意。

図13 産業中分類別付加価値額構成比
(従業員30人以上の事業所)

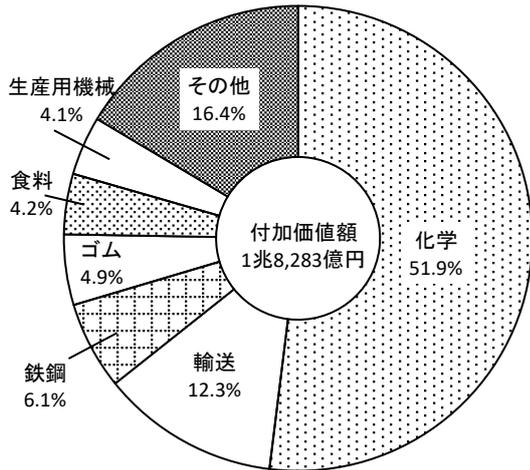


図14 従業員規模別付加価値額構成比
(従業員30人以上の事業所)

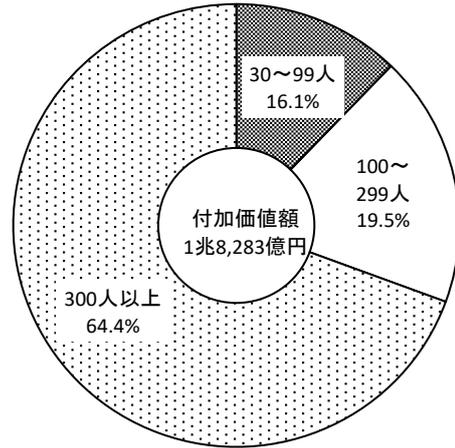


図15 産業中分類別1事業所当たり付加価値額
(従業員30人以上の事業所)

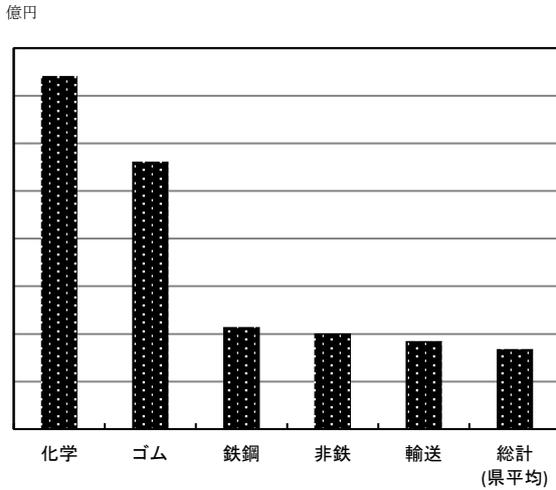


図16 従業員規模別1事業所当たり付加価値額
(従業員30人以上の事業所)

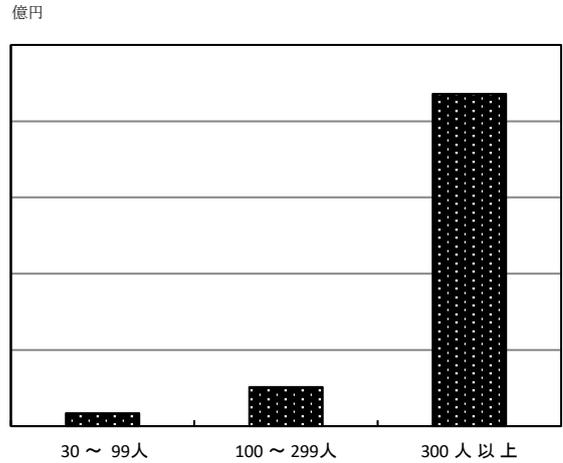


図17 産業中分類別従業員1人当たり付加価値額
(従業員30人以上の事業所)

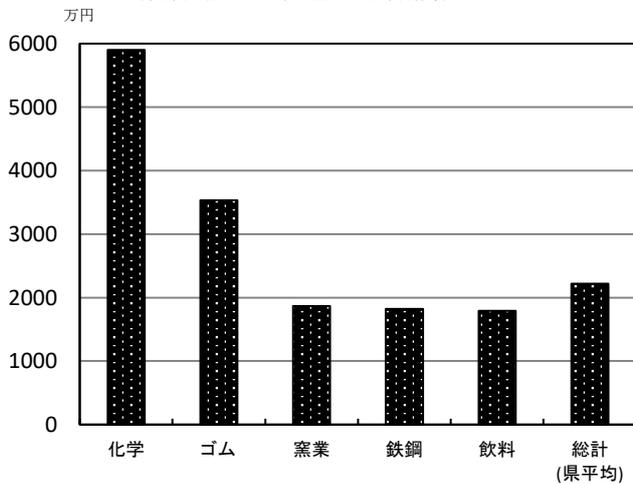
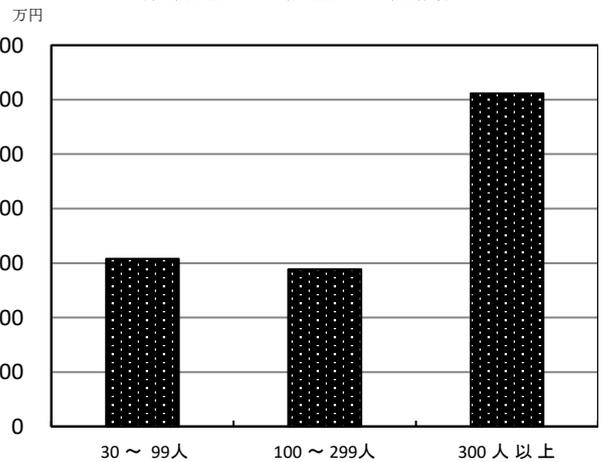


図18 従業員規模別従業員1人当たり付加価値額
(従業員30人以上の事業所)



6 有形固定資産投資総額 －従業員30人以上の事業所－

令和3年の有形固定資産投資総額は2,501億円となっている。

(1) 産業中分類別の状況

産業中分類別では、化学が925億円（構成比37.0%）と最も多く、次いで輸送が456億円（同18.2%）、鉄鋼が278億円（同11.1%）、窯業が120億円（同4.8%）、ゴムが100億円（同4.0%）の順となっている。

（表14、図19）

(2) 従業員規模別の状況

従業員規模別では、300人以上規模が1,826億円（構成比73.0%）と最も多く、次いで100～299人規模が427億円（同17.1%）、30～99人規模が248億円（同9.9%）の順となっている。

（表15、図20）

(3) 資産別の状況

資産別では、機械・装置が1,721億円と最も多く、次いで建物・構築物が533億円、船舶・車両等が289億円、土地が11億円の順となっている。

（表16、図21）

図19 産業中分類別有形固定資産投資総額構成比
（従業員30人以上の事業所）

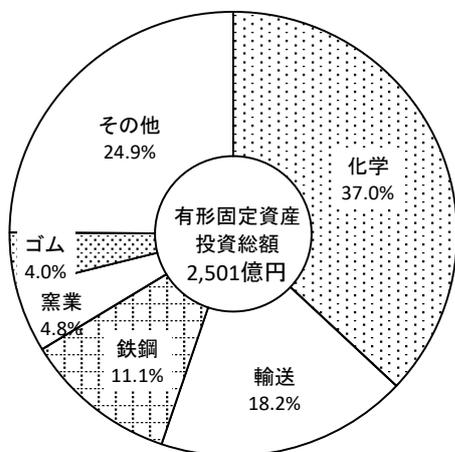


図20 従業員規模別有形固定資産投資総額構成比
（従業員30人以上の事業所）

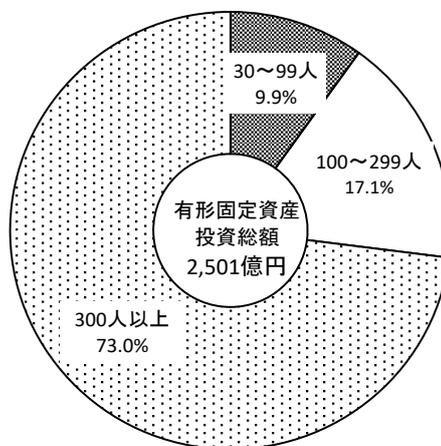


図21 資産別有形固定資産投資総額（従業員30人以上の事業所）

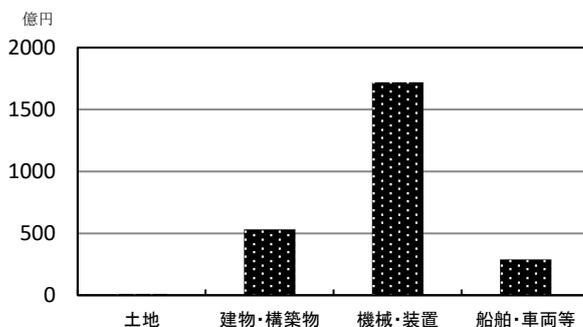


表14 産業中分類別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

区 分	2年	3年	構成比	増減額	前年比
	百万円	百万円	%	百万円	%
総 計	226 588	250 115	100.0	23 527	10.4
食 料	5 620	6 254	2.5	634	11.3
飲 料	2 052	x	x	x	x
織 維	5 416	4 924	2.0	△ 492	△ 9.1
木 材	400	996	0.4	596	149.0
家 具	x	x	x	x	x
パ ル プ	5 625	5 761	2.3	136	2.4
印 刷	861	542	0.2	△ 319	△ 37.0
化 学	96 054	92 457	37.0	△ 3 597	△ 3.7
石 油	19 246	7 679	3.1	△ 11 567	△ 60.1
プ ラ ス チ ッ ク	1 327	2 678	1.1	1 351	101.8
ゴ ム	4 309	9 979	4.0	5 670	131.6
皮 革	***	***	***	***	***
窯 業	13 517	12 018	4.8	△ 1 499	△ 11.1
鉄 鋼	28 379	27 836	11.1	△ 543	△ 1.9
非 鉄	6 605	3 925	1.6	△ 2 680	△ 40.6
金 属	3 634	2 945	1.2	△ 689	△ 19.0
は ん 用 機 械	2 084	4 831	1.9	2 747	131.8
生 産 用 機 械	6 902	7 421	3.0	519	7.5
業 務 用 機 械	x	3 016	1.2	x	x
電 子 デ バ イ ス	1 634	8 801	3.5	7 167	438.6
電 気	77	831	0.3	754	979.2
情 報 通 信	***	***	***	***	***
輸 送	14 616	45 558	18.2	30 942	211.7
そ の 他 工 業	228	281	0.1	53	23.2

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、令和3年集計結果では売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、前年調査と単純に比較ができないことに留意。

表15 従業者規模別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

区 分	2年	3年	構成比	増減額	前年比
	百万円	百万円	%	百万円	%
総 計	226 588	250 115	100.0	23 527	10.4
30 ～ 99 人	27 179	24 764	9.9	△ 2 415	△ 8.9
100 ～ 299 人	39 455	42 735	17.1	3 280	8.3
300 人 以 上	159 955	182 616	73.0	22 661	14.2

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、令和3年集計結果では売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、前年調査と単純に比較ができないことに留意。

表16 資産別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

区 分	2年	3年	増減額	前年比
	百万円	百万円	百万円	%
総 計	226 588	250 115	23 527	10.4
土 地	2 282	1 054	△ 1 228	△ 53.8
建 物 ・ 構 築 物	58 059	53 310	△ 4 749	△ 8.2
機 械 ・ 装 置	148 116	172 051	23 935	16.2
船 舶 ・ 車 両 等	20 904	28 919	8 015	38.3
建設仮勘定増減額	△ 2 772	△ 5 218	△ 2 446	***

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、令和3年集計結果では売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、前年調査と単純に比較ができないことに留意。

7 原材料使用額等 —従業員30人以上の事業所—

令和3年の原材料使用額等は4兆776億円となっている。

(1) 原材料使用額等

ア 項目別の状況

項目別では、原材料使用額が3兆2,713億円（構成比80.2%）と最も多く、次いで燃料使用額が2,483億円（同6.1%）、委託生産費が1,895億円（同4.6%）、転売した商品の仕入額が1,474億円（同3.6%）、製造等に関連する外注費が1,360億円（同3.3%）の順となっている。

イ 産業中分類別の状況

産業中分類別では、化学が1兆846億円（構成比26.6%）と最も多く、次いで石油が8,276億円（同20.3%）、輸送が6,198億円（同15.2%）、鉄鋼が5,572億円（同13.7%）、生産用機械が1,438億円（同3.5%）の順となっている。

ウ 従業員規模別の状況

従業員規模別では、300人以上規模が3兆578億円（構成比75.0%）と最も多く、次いで100～299人規模が5,510億円（同13.5%）、30～99人規模が4,688億円（同11.5%）の順となっている。

（表17、18、19）

(2) 原材料率

原材料率は、69.7%となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、石油が102.0%、電気が90.6%などと高く、ゴムが43.1%、その他工業が47.6%などと低くなっている。

イ 従業員規模別の状況

従業員規模別では、30～99人規模が61.3%、100～299人規模が63.9%、300人以上規模が72.4%となっている。

（表18、19）

表17 項目別原材料使用額等（従業員30人以上の事業所）

区 分	2年	3年	構成比	増減額	前年比
	百万円	百万円	%	百万円	%
総 計	3 069 418	4 077 557	100.0	1 008 139	32.8
原 材 料 使 用 額	2 406 421	3 271 292	80.2	864 871	35.9
燃 料 使 用 額	176 893	248 286	6.1	71 393	40.4
電 力 使 用 額	79 871	85 055	2.1	5 184	6.5
委 託 生 産 費	159 685	189 526	4.6	29 841	18.7
製造等に関連する外注費	140 121	136 048	3.3	△ 4 073	△ 2.9
転売した商品の仕入額	106 429	147 350	3.6	40 921	38.4

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、令和3年集計結果では売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、前年調査と単純に比較ができないことに留意。

表18 産業中分類別原材料使用額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	原材料使用額等					原材料率	
	2年	3年	構成比	増減額	前年比	2年	3年
	百万円	百万円	%	百万円	%	%	%
総 計	3 069 418	4 077 557	100.0	1 008 139	32.8	64.3	69.7
食 料	100 759	136 249	3.3	35 490	35.2	60.5	78.3
飲 料	23 226	22 779	0.6	△ 447	△ 1.9	62.2	59.0
織 維	28 492	27 844	0.7	△ 648	△ 2.3	75.9	64.6
木 材	22 661	26 066	0.6	3 405	15.0	82.1	84.4
家 具	x	x	x	x	x	x	x
パ ル プ	57 571	68 001	1.7	10 430	18.1	70.9	76.0
印 刷	7 963	12 144	0.3	4 181	52.5	52.1	58.1
化 学	735 627	1 084 569	26.6	348 942	47.4	47.3	53.6
石 油	457 047	827 572	20.3	370 525	81.1	97.6	102.0
プ ラ ス チ ッ ク	54 716	56 121	1.4	1 405	2.6	64.7	64.0
ゴ ム	59 203	74 393	1.8	15 190	25.7	41.0	43.1
皮 革	***	***	***	***	***	***	***
窯 業	108 018	79 391	1.9	△ 28 627	△ 26.5	68.7	59.7
鉄 鋼	380 960	557 244	13.7	176 284	46.3	79.0	80.7
非 鉄	70 887	125 554	3.1	54 667	77.1	78.5	80.8
金 属	87 845	83 155	2.0	△ 4 690	△ 5.3	77.1	87.3
は ん 用 機 械	43 501	57 127	1.4	13 626	31.3	55.4	63.5
生 産 用 機 械	103 443	143 796	3.5	40 353	39.0	63.5	72.8
業 務 用 機 械	x	x	x	x	x	x	x
電 子 デ バ イ ス	34 118	37 406	0.9	3 288	9.6	54.5	48.5
電 気	11 893	24 784	0.6	12 891	108.4	67.9	90.6
情 報 通 信	***	***	***	***	***	***	***
輸 送	670 892	619 782	15.2	△ 51 110	△ 7.6	69.6	72.0
そ の 他 工 業	2 704	3 762	0.1	1 058	39.1	41.2	47.6

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、令和3年集計結果では売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、前年調査と単純に比較ができないことに留意。

表19 従業者規模別原材料使用額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	原材料使用額等					原材料率	
	2年	3年	構成比	増減額	前年比	2年	3年
	百万円	百万円	%	百万円	%	%	%
総 計	3 069 418	4 077 557	100.0	1 008 139	32.8	64.3	69.7
30 ～ 99人	384 166	468 757	11.5	84 591	22.0	64.9	61.3
100 ～ 299人	537 620	550 974	13.5	13 354	2.5	67.2	63.9
300人以上	2 147 633	3 057 826	75.0	910 193	42.4	63.5	72.4

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、令和3年集計結果では売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、前年調査と単純に比較ができないことに留意。

8 現金給与総額等 — 従業者30人以上の事業所 —

令和3年の現金給与総額は4,282億円となっている。

(1) 現金給与総額

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、化学が1,047億円と最も多く、次いで輸送が753億円、鉄鋼が366億円、生産用機械が296億円、食料が290億円の順となっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、300人以上規模が2,305億円と最も多く、次いで100～299人規模が1,170億円、30～99人規模が808億円の順となっている。

(表20、21)

(2) 現金給与率

現金給与率は7.3%となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、その他工業が30.0%、印刷が24.8%などと高く、石油が0.9%、化学が5.2%などと低くなっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、30～99人規模が10.6%、100～299人規模が13.6%、300人以上規模が5.5%となっている。

(表20、21)

(3) 労働分配率

労働分配率は23.4%となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、電気が79.1%、印刷が58.7%などと高く、化学が11.0%、ゴムが16.6%などと低くなっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、30～99人規模が27.4%、100～299人規模が32.8%、300人以上規模が19.6%となっている。

(表20、21)

(4) 従業者1人当たり現金給与総額

従業者1人当たり現金給与総額は520万円となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、非鉄が658万円と最も多く、次いで化学が651万円、石油が625万円、生産用機械が603万円、鉄鋼が599万円の順となっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、300人以上規模が599万円と最も多く、次いで100～299人規模が473万円、30～99人規模が423万円の順となっている。

(表20、21)

表20 産業中分類別現金給与総額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	現金給与総額				現金給与率		労働分配率		従業者1人当たり現金給与総額		
	2年	3年	増減額	前年比	2年	3年	2年	3年	2年	3年	前年比
	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	%	千円	千円	%
総 計	411 530	428 237	16 707	4.1	8.6	7.3	23.8	23.4	5 095	5 201	2.1
食 料	27 188	28 952	1 764	6.5	16.3	16.6	39.3	37.4	3 067	3 040	△ 0.9
飲 料	3 612	2 902	△ 710	△ 19.7	9.7	7.5	35.0	22.4	4 596	4 019	△ 12.6
織 維	7 925	7 922	△ 3	0.0	21.1	18.4	105.0	56.3	4 098	4 493	9.6
木 材	3 250	2 995	△ 255	△ 7.8	11.8	9.7	58.6	45.5	4 017	3 909	△ 2.7
家 具	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
パ ル プ	8 486	8 619	133	1.6	10.5	9.6	35.8	40.6	5 010	5 421	8.2
印 刷	4 213	5 173	960	22.8	27.6	24.8	57.1	58.7	4 130	4 358	5.5
化 学	96 542	104 661	8 119	8.4	6.2	5.2	12.1	11.0	6 261	6 510	4.0
石 油	7 676	6 968	△ 708	△ 9.2	1.6	0.9	51.2	***	6 799	6 249	△ 8.1
プラスチック	14 694	16 378	1 684	11.5	17.4	18.7	53.6	55.4	3 946	4 099	3.9
ゴ ム	14 024	14 923	899	6.4	9.7	8.6	17.6	16.6	5 710	5 863	2.7
皮 革	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
窯 業	19 364	17 183	△ 2 181	△ 11.3	12.3	12.9	27.0	29.6	5 582	5 541	△ 0.7
鉄 鋼	36 048	36 600	552	1.5	7.5	5.3	41.1	32.8	5 809	5 988	3.1
非 鉄	9 600	10 553	953	9.9	10.6	6.8	61.1	43.8	6 154	6 575	6.8
金 属	20 275	16 447	△ 3 828	△ 18.9	17.8	17.3	31.7	30.0	5 024	4 806	△ 4.3
はん用機械	13 229	15 054	1 825	13.8	16.9	16.7	37.1	45.6	4 703	5 382	14.4
生産用機械	27 138	29 577	2 439	9.0	16.6	15.0	39.4	39.0	5 698	6 034	5.9
業務用機械	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
電子デバイス	12 484	13 399	915	7.3	19.9	17.4	47.9	36.0	5 353	5 838	9.1
電 気	3 899	6 603	2 704	69.4	22.3	24.1	51.5	79.1	3 373	4 608	36.6
情報通信	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
輸 送	74 488	75 336	848	1.1	7.7	8.8	25.8	33.4	5 066	4 969	△ 1.9
その他工業	2 208	2 372	164	7.4	33.7	30.0	60.3	53.1	3 033	3 294	8.6

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、令和3年集計結果では売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、前年調査と単純に比較ができないことに留意。

表21 従業者規模別現金給与総額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	現金給与総額				現金給与率		労働分配率		従業者1人当たり現金給与総額		
	2年	3年	増減額	前年比	2年	3年	2年	3年	2年	3年	前年比
	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	%	千円	千円	%
総 計	411 530	428 237	16 707	4.1	8.6	7.3	23.8	23.4	5 095	5 201	2.1
30 ～ 99人	78 722	80 754	2 032	2.6	13.3	10.6	37.2	27.4	4 045	4 228	4.5
100 ～ 299人	113 070	116 990	3 920	3.5	14.1	13.6	35.6	32.8	4 756	4 727	△ 0.6
300人以上	219 738	230 492	10 754	4.9	6.5	5.5	18.3	19.6	5 853	5 988	2.3

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、令和3年集計結果では売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、前年調査と単純に比較ができないことに留意。

9 在庫投資総額 －従業員30人以上の事業所－

令和3年の在庫投資総額（年末在庫額－年初在庫額）は、1,855億円となっている。

産業中分類別では、石油が502億円、鉄鋼が434億円と高く、飲料が△5億円、窯業が0.2億円と低くなっている。

(表22)

表22 産業中分類別在庫投資総額（従業員30人以上の事業所）

区 分	在庫投資総額									
	2年		3年		製造品在庫投資額		半製品・仕掛品在庫投資額		原材料・燃料在庫投資額	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
総 計	△ 21 592	185 528	△ 3 594	33 920	△ 13 160	77 188	△ 4 838	74 420		
食 料	△ 1 696	499	△ 1 095	132	△ 277	186	△ 324	182		
飲 料	850	△ 513	389	15	173	6	288	△ 534		
織 維	△ 2 507	1 712	△ 2 164	1 289	△ 135	193	△ 208	230		
木 材	△ 795	1 455	△ 11	287	△ 16	275	△ 768	893		
家 具	x	x	x	x	x	x	x	x		
パ ル プ	△ 2 103	1 393	△ 1 316	1 323	△ 245	255	△ 542	△ 185		
印 刷	87	48	10	△ 2	73	4	4	46		
化 学	△ 5 933	42 851	493	18 204	△ 4 443	1 595	△ 1 984	23 052		
石 油	△ 4 254	50 162	△ 1 571	7 260	△ 8 585	19 016	5 902	23 887		
プ ラ ス チ ッ ク	△ 412	188	△ 199	△ 55	△ 54	18	△ 158	225		
ゴ ム	△ 768	196	△ 469	315	△ 125	39	△ 174	△ 159		
皮 革	***	***	***	***	***	***	***	***		
窯 業	△ 3 009	17	△ 1 696	904	△ 539	△ 748	△ 774	△ 139		
鉄 鋼	△ 20 494	43 423	△ 4 884	7 301	△ 8 845	27 160	△ 6 765	8 961		
非 鉄	△ 802	12 040	△ 350	624	1 411	6 746	△ 1 863	4 670		
金 属	31	2 625	1 455	513	△ 1 492	1 245	68	867		
は ん 用 機 械	△ 2 616	2 052	△ 215	△ 325	△ 1 887	1 012	△ 514	1 366		
生 産 用 機 械	2 635	21 537	△ 501	△ 131	2 382	15 492	753	6 175		
業 務 用 機 械	x	x	x	x	x	x	x	x		
電 子 デ バ イ ス	204	2 004	△ 85	△ 357	220	544	69	1 817		
電 気	56	503	13	84	△ 121	129	164	290		
情 報 通 信	***	***	***	***	***	***	***	***		
輸 送	19 342	1 462	8 340	△ 3 853	9 670	3 847	1 331	1 468		
そ の 他 工 業	41	115	9	26	14	78	19	11		

10 1日当たり用水量 －従業員30人以上の事業所－

令和3年中に使用した1日当たり淡水用水量は13,223百 m^3 となっている。

淡水用水量を水源別にみると、工業用水道が7,939百 m^3 （構成比60.0%）と最も多く、次いでその他の淡水が4,390百 m^3 （同33.2%）、上水道が684百 m^3 （同5.2%）の順となっている。

（表23）

表23 水源別1日当たり淡水用水量（従業員30人以上の事業所）

区 分		2年	3年	構成比	前年比
		百 m^3	百 m^3	%	%
淡 水 用 水 量		13 944	13 223	100.0	△ 5.2
公共水道	工業用水道	8 309	7 939	60.0	△ 4.5
	上水道	601	684	5.2	13.8
井戸水		198	210	1.6	6.1
その他の淡水		4 836	4 390	33.2	△ 9.2

注：この統計表では、参考までに前年比を表示しているが、令和3年集計結果では売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、前年調査と単純に比較ができないことに留意。

注2：回収水及び海水を含まない。

11 敷地面積 －従業員30人以上の事業所－

敷地面積は、47,986千 m^2 となっている。

（表24）

表24 敷地面積（従業員30人以上の事業所）

区 分	2年	3年	増減	前年比
	千 m^2	千 m^2	千 m^2	%
敷 地 面 積	40 487	47 986	7 499	18.5

注：この統計表では、参考までに増減、前年比を表示しているが、令和3年集計結果では売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、前年調査と単純に比較ができないことに留意。

12 市町別の状況 －全事業所－

(1) 事業所数

令和4年6月1日現在の事業所数は、下関市が428事業所（構成比21.5%）と最も多く、次いで宇部市が214事業所（同10.7%）、山口市が183事業所（同9.2%）、周南市が181事業所（同9.1%）、岩国市が180事業所（同9.0%）の順となっている。

（表25、図22）

(2) 従業者数

令和4年6月1日現在の従業者数は、下関市が16,139人（構成比16.5%）と最も多く、次いで防府市が13,499人（同13.8%）、周南市が11,784人（同12.1%）、宇部市が9,682人（同9.9%）、岩国市が8,091人（同8.3%）の順となっている。

（表25、図22）

(3) 製造品出荷額等

令和3年の製造品出荷額等は、周南市が1兆4,050億円（構成比21.1%）と最も多く、次いで山陽小野田市が8,070億円（同12.1%）、防府市が8,068億円（同12.1%）、光市が6,879億円（同10.3%）、下関市が6,804億円（同10.2%）の順となっている。

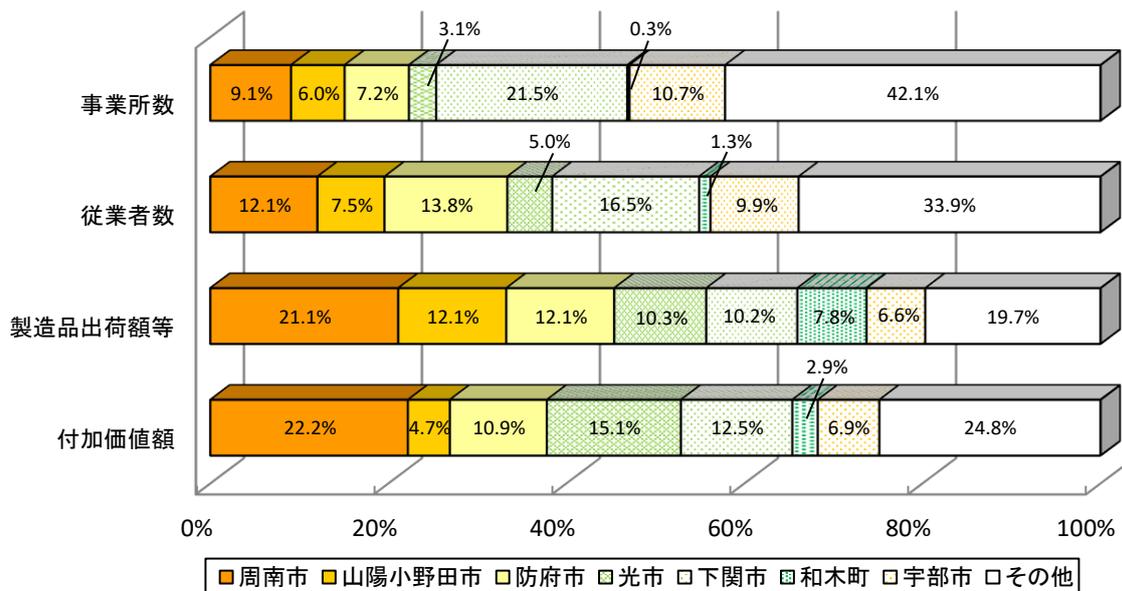
（表25、図22）

(4) 付加価値額（従業者29人以下の事業所は粗付加価値額）

令和3年の付加価値額は、周南市が4,393億円（構成比22.2%）と最も多く、次いで光市が2,979億円（同15.1%）、下関市が2,475億円（同12.5%）、防府市が2,155億円（同10.9%）、山口市が1,653億円（同8.4%）の順となっている。

（表25、図22）

図22 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の市町別構成比



※ 製造品出荷額等が多い市町順に並べ替えたもの

表25 市町別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額（全事業所）

年次 市町	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
	事業所	%	人	%	百万円	%	百万円	%
令和2年	2 003	100.0	95 896	100.0	5 627 467	100.0	1 868 957	100.0
3年	1 993	100.0	97 789	100.0	6 650 098	100.0	1 977 516	100.0
下 関 市	428	21.5	16 139	16.5	680 371	10.2	247 489	12.5
宇 部 市	214	10.7	9 682	9.9	438 371	6.6	136 866	6.9
山 口 市	183	9.2	7 422	7.6	342 445	5.1	165 325	8.4
萩 市	101	5.1	1 535	1.6	20 666	0.3	8 131	0.4
防 府 市	144	7.2	13 499	13.8	806 774	12.1	215 492	10.9
下 松 市	118	5.9	7 764	7.9	353 510	5.3	96 736	4.9
岩 国 市	180	9.0	8 091	8.3	350 351	5.3	142 033	7.2
光 市	61	3.1	4 932	5.0	687 926	10.3	297 933	15.1
長 門 市	64	3.2	1 870	1.9	56 418	0.8	19 693	1.0
柳 井 市	38	1.9	1 178	1.2	24 251	0.4	5 990	0.3
美 祢 市	60	3.0	2 493	2.5	77 405	1.2	27 305	1.4
周 南 市	181	9.1	11 784	12.1	1 405 021	21.1	439 311	22.2
山陽小野田市	120	6.0	7 367	7.5	807 019	12.1	93 151	4.7
周防大島町	17	0.9	303	0.3	3 230	0.0	1 040	0.1
和 木 町	5	0.3	1 245	1.3	517 098	7.8	56 510	2.9
上 関 町	3	0.2	12	0.0	55	0.0	29	0.0
田 布 施 町	45	2.3	1 415	1.4	45 902	0.7	15 647	0.8
平 生 町	24	1.2	803	0.8	30 121	0.5	7 317	0.4
阿 武 町	7	0.4	255	0.3	3 165	0.0	1 521	0.1

注：付加価値額については、従業者1～29人の事業所は粗付加価値額である。

令和3年

山口県の工業

令和6年3月22日発行

編集 山口県総合企画部

統計分析課商工労働統計班

住所 753-8501

山口市滝町1番1号

電話 083-933-2654(直通)